

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、シーアールシーシステム(株)、CRCテクニカル(株)、(株)シーアールシービジネスサービス、CRC海外協力(株)、平成情報サービス(株)、マイボイスコム(株)、精藤股分有限公司、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメントの9社であります。

なお、ファーストコンタクト(株)は平成12年4月に、(株)ITファシリティ・マネジメントは平成12年7月に設立したため当中間連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、CISD INTERNATIONAL INC.、CISD(ASIA) CO.,LTDの3社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股分有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 … 個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 … 移動平均法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...	一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金...	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金...	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(特別利益 274 百万円、特別損失 158 百万円)については、当連結会計期間で一括処理することとしており、当中間連結会計期間において2分の1を特別損益として処理しております。
役員退職慰労引当金...	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

法人税等の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。(プログラム等準備金の積立および取崩・圧縮記帳積立金の取崩予定の影響額を含んでおります。)

5. 中間連結キャッシュフロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1百万円減少し、経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は59百万円増加しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は71百万円、税金等調整前中間純利益は73百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は、0百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

(単 位 : 百 万 円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	781	661	730
2.保証債務	24	27	34
3.自己株式 (株式数)	1 (700株)	2 (1,437株)	6 (2,300株)
4.中間連結期末日(期末日)満期手形	中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 11		

(リ ー ス 取 引 関 係)

(単 位 : 百 万 円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(借手側)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,005</td> <td>1,854</td> <td>7,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,350</td> <td>822</td> <td>4,172</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,655</td> <td>1,032</td> <td>3,687</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	6,005	1,854	7,859	減価償却累計額相当額	3,350	822	4,172	期末残高相当額	2,655	1,032	3,687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,824</td> <td>1,846</td> <td>9,670</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,463</td> <td>921</td> <td>5,385</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,360</td> <td>925</td> <td>4,285</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	7,824	1,846	9,670	減価償却累計額相当額	4,463	921	5,385	期末残高相当額	3,360	925	4,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,525</td> <td>1,664</td> <td>9,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,618</td> <td>852</td> <td>5,470</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,907</td> <td>812</td> <td>3,720</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	7,525	1,664	9,190	減価償却累計額相当額	4,618	852	5,470	期末残高相当額	2,907	812	3,720
		機械及び装置	その他	合計																																															
	取得価額相当額	6,005	1,854	7,859																																															
	減価償却累計額相当額	3,350	822	4,172																																															
	期末残高相当額	2,655	1,032	3,687																																															
		機械及び装置	その他	合計																																															
	取得価額相当額	7,824	1,846	9,670																																															
	減価償却累計額相当額	4,463	921	5,385																																															
	期末残高相当額	3,360	925	4,285																																															
	機械及び装置	その他	合計																																																
取得価額相当額	7,525	1,664	9,190																																																
減価償却累計額相当額	4,618	852	5,470																																																
期末残高相当額	2,907	812	3,720																																																
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	1年以内	1年以内																																																	
1年超	1年超	1年超																																																	
合計	合計	合計																																																	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																	
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																	
	オペレーティング・リース取引 (貸手側)																																																		
	未経過リース料																																																		
	1年以内	19																																																	
	1年超	-																																																	
	合計	19																																																	
	なお、全て1年更新の契約であります。																																																		

5. セグメント情報

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。	同 左	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左

6. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
情報処理サービス	10,251	21,402
ソフトウェア開発	3,973	8,764
システム販売	2,158	4,040
科学・工学系情報サービス	3,762	8,466
そ の 他	314	1,368
合 計	20,459	44,042

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス	15,134	5,151	20,401	81
ソフトウェア開発	4,909	3,182	9,361	3,139
システム販売	2,333	766	4,521	512
科学・工学系情報サービス	3,820	1,971	8,536	1,448
そ の 他	791	382	1,316	191
合 計	26,989	11,455	44,137	5,374

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	情報処理サービス	10,233	10,233
ソフトウェア開発	4,866	3,967	9,078
システム販売	2,079	2,054	4,115
科学・工学系情報サービス	3,297	3,314	8,334
そ の 他	432	480	1,352
合 計	20,908	20,049	43,226

7. 有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株 式	403	14,011	13,608
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	403	14,011	13,608
合 計	403	14,012	13,608

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	412 百万円

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(流動資産)			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(固定資産)			
株 式	382	7,724	7,341
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	382	7,724	7,341
合 計	382	7,724	7,341

2. 時価評価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計年度(平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(固定資産)	
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	331
合 計	331

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は通常取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。